

山形県連小会報

第162号

発行日 令和4年3月18日

発行者 山形県連合小学校長会

日高伸哉

山形市木の実町12-37

県教育会館(大手門パルス)

県連小 第3回・第4回理事会報告

新たな仲間と共に「益々発展してゆく」県連小に ～「授業で勝負」その環境づくりを～

日高伸哉会長挨拶

振り返ってみますと、with コロナの中で、様々な工夫を迫られ、教育活動の本質や意義を問われ続けた2年であり、これからもそれが続いていく覚悟に迫られています。そういう状況の中、今年度末をもって37名の県内小学校長が退職（県連小理事も8名の退職）します。全体で233校ですので、およそ5分の1弱の校長が入れ替わることとなります。コロナ禍と共に、世代交代の大きな変化の波が押し寄せています。これまで培ってきた教員としての知識や技能、経験を次の世代の学校教育に生かしていくことも、定年退職する我々教員に課された期待なのかも知れません。

1 全連小や国の動きから

小学校時報1月号で、全連小の大字会長が、「教師は授業で勝負。その環境づくりを。」と述べています。

また、教育新聞の「管理職の独り言」欄には、「良い授業の基準が曖昧になり、その視点を持たないまま他者の授業を見るから、自らの授業改善につながらない。授業改善のお手本になる授業がない現状。経験の浅い教員が、これでいいんだと誤学習してしまうような授業は公開しない方がよい。」とまで言及されていました。肝に銘じていかなければなりません。

第240回全連小理事会はハイブリッド会議として、zoomを活用したオンラインで行われました。国の動き、特に初等中等教育局関係では、令和4年度からの「教科担任制」導入に関わり950人の増員が決定しています。また、幼児教育スタートプランの実現には50億円が予算計上されています。総合教育政策局関係では、免許更新制の発展的解消後における「研修受講履歴管理システムの構築」や「新任校長オンライン集合ハイブリッド研修（年度内3回）」などが新規事業で立ち上がります。

2 東北連小のこれまでの動きと今後の予定

第3回東北連小理事会もzoomを活用したハイブリッド型オンライン会議で開催されました。今年度

の活動概要や福島大会の収支決算報告、本会計決算報告がありました。協議では、令和4年度の活動方針・重点、活動計画に続き、第62回東北連小岩手大会について、令和5年度の東北連小山形大会の説明と運営の提案を行いました。岩手大会については、会員数の50%の参加での実施を予定し、3月末までに実地開催か紙上開催かを決定する予定です。

3 県連小活動を振り返って

今年度の成果の1点目は、研究協議会の分科会構成変更4年目における充実です。東北連小・全連小の領域を考慮しながら再構成した5領域5分科会の4年次、コロナ禍の中にあっても、充実した手応えが感じられました。発表地区の研究にあらためて感謝いたしますと共に、講演会でのオンデマンド配信も含め、DVD製作をしていただきました北村山地区校長会に心から御礼申し上げます。

2点目としては、「提言（2年目）」に基づく活動事例の発表を行い、千葉大学名誉教授の天笠茂先生よりご指導をいただき、「県内小中校長の共通意識による学校経営」の一助になっているという実感とその改善の視点を手に入れられたことです。今後、実践事例集の作成とともに、提言の改訂作業を行って参ります。また、生徒指導委員会でも、「提言」を発出し、研修の充実も含め、生徒指導の本質に刺さる取り組み支援を行うことができました。

さらに、3点目は、コロナ禍における「対応や工夫」を整理し、記録としてまとめることができました。昨年度からの活動の根っこに、いつもあった「問いながら進む」という構えが、大きな推進力になったと思っています。執筆なされた皆様にご苦勞をおかけいたしました。後世に伝えられる記録ができたと思います。ありがとうございました。

最後になりますが、連合体の母体となる各地区校長会理事の皆様に、心から感謝を申し上げ、さらには、4月に新たな校長の仲間を迎え、山形県連合小学校長会が益々発展していくことを願い、挨拶いたします。

この2年間、大変ありがとうございました。

報 告

1 全連小・東北連小関係

- (1) 全連小理事会
- 行政説明は、文部科学省総合教育政策局教育人材政策課より「研修の充実と教員免許更新制の発展的解消に関する制度改正について」。
- (2) 東北連小理事会
- 理事会研修会は、「働き方改革の進捗状況と今後の課題」。目を引いたのは、岩手県の校務支援ソフトの県内統一化。異動しても同じように使えるようにした。仙台市のグーグルフォームを活用した電子データ化。クロムブックを活用してペーパーレス化を図った。一元化していく大事さが今回クローズアップされていた。
 - 第75回記念東京大会について。期日は令和5年10月19日（木）～20日（金）。山形県は、第2分科会と第13分科会の発表を担当。
 - 東北連小の領域2第4分科会のテーマが令和6年度の青森大会から若干変更となる。

2 県連小各専門委員会から

- (1) 対策委員会
- 経営学習会について、5グループ1事例ずつの事例発表、「提言」に関する意見交換を行い、千葉大学名誉教授の天笠茂先生によるご指導をいただいた。
 - 対策委員自らミニ研修を開き、要望等につなげた。対策活動方針・重点事項等について、その時々の教育の状況などをにらみながら内容等を検討していく必要があるという天笠先生のご指導があった。
 - 令和4年度末に3年間集めた事例をまとめ、実践事例集を作成する。
- (2) 生徒指導委員会
- 今日的な状況の変化を踏まえると同時に、自己指導能力の育成という生徒指導の原点に立ち戻った、不易と流行に合わせた提言を作成した。
 - 朝日学園岸本副園長を講師に招いての研修。足元にこのようなすばらしい方がおり、苦勞した生の声を聴かせていただくことで、地に足をついた実践に近付くと改めて感じた。
- (3) 研修委員会
- 本年度の成果として、特に北村山大会のオンデマンド配信とDVD作成・配信による研修と研究紀要第65集第3部の新設により貴重な資料となったことが挙げられる。
- 3 令和3年度会務報告
- 多くがWEB会議となった。

協 議

□ 令和4年度 県連小組織・運営等について

- 1 学校経営に係る諸課題解決に向けた「提言」(案)
- 「令和の日本型学校教育の構築を目指した答申に基づく新たな教育活動の創造」を挿入。
- 2 令和4年度活動方針 (案)
- 「令和の日本型学校教育の構築を目指した」「義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方」等の文言を挿入。
- 3 令和4年度調査研究 (案)
- 令和5年度山形大会への準備のため、調査研究は行わないことが了承された。
- 4 令和4年度専門部活動計画 (案)
- (1) 対策委員会
- 対策活動重点事項は令和元年度から踏襲する。
 - 対策活動実務は、小・中交替で担当し、令和4年度は県中校長会が中心となって推進する。
- (2) 生徒指導委員会
- 生徒指導実態調査の項目を検討し、アンケート調査を実施することとする。
 - 小中合同生徒指導委員会は8月4日に開催予定。
- (3) 研修委員会
- 第76回県連小研究協議会（米沢地区）の開催に向けて運営協力を進める。
 - 第63回東北連小山形大会の大会宣言文（案）の作成が大きな活動となる。
- 5 令和4年度予算編成基本方針及び本会計予算 (案)
- 全連小負担金1500円の値上げに合わせて増額等の予算（案）が了承された。
- 6 第76回県連小研究協議会（米沢地区担当）
- すべてオンラインで開催すること、ブレイクアウトルーム機能を使ったグループ協議、講演の演題が決定したことが確認された。
- 7 県連小研究協議会開催計画と分科会担当地区
- 令和6年度東北大会青森大会・県大会飽海大会における研究領域・分科会の決定、令和7年度東北大会秋田大会、県大会西村山大会、令和9年度東北大会・県大会の分科会構成及び令和5年度全連小東京大会における発表割当について確認され、了承された。



会議システムによる理事会



日高会長あいさつ

令和4年度 山形県連合小学校長会活動方針(案)

① 県連小の歩み

山形県連合小学校長会は、昭和22年に結成されて以来、本県小学校教育の充実発展のため、真摯に研究と実践を重ねるとともに教育条件の整備に努め、多くの成果を収めてきた。

② 変化する社会情勢と学校の課題

現在、少子高齢化、ICTの進歩と社会や経済のグローバル化、地域コミュニティ機能の弱体化など、子どもを取り巻く社会情勢はめまぐるしく変化している。学校では、大量退職に伴う教職員の世代交代、いじめや不登校問題、情報モラルの欠如や生活習慣の乱れ、規範意識の低下などのこれまでの課題に加え、令和の日本型学校教育の構築を目指した学習指導要領の着実な実施やGIGAスクール構想に基づくタブレット活用の在り方、働き方改革の一層の推進、新型コロナウイルス感染症対策、義務教育9年間を見通した教科担任制の在り方などの課題も抱え、私たち校長が連携して解決へ向かわなければならぬ状況となっている。

③ 必要とされる人間像

このような時代だからこそ、自分の意志をしっかりともち、多様な価値観をもつ人々と共に考えながら、問題解決に主体的に参画しようとする意識や態度の醸成が望まれる。豊かな創造性としなやかな知性など、自ら未来を拓き、ともに生きる豊かな社会を創る日本人の育成を目指していかなければならない。

国が掲げる第3期教育振興基本計画、及び、県の第6次山形県教育振興計画の基本目標「人間力に満ちあふれ、山形の未来をひらく人づくり」の推進は、山形県の学校教育が取り組むべき最重要課題である。

一つ一つの困難を乗り越え、地域社会の発展に貢献するとともに、持続可能な社会を実現するために、新たな発想や価値を創造し社会の各分野を牽引していく人材の育成が求められている。

④ 県内小学校と校長の役割＝「人間力に満ちあふれ、社会や地域の持続的発展に貢献できる子どもを育てる学校経営」

私たちはこうした現状を受け止め、人間力に満ちあふれ、社会や地域の持続的発展に貢献できる子どもを育てていかなければならない。

校長は、自らの責任と使命を自覚し、時代の潮流を捉える先見性と不易流行を見極める見識をもって経営ビジョンを描くこと、創意ある教育課程の編成・実施・評価・改善、時代を担う教職員の資質・能力の向上、学校組織の活性化、施設設備の改善など、学校経営の充実にリーダーシップを発揮することが求められる。

⑤ 県連小の役割

そこで、山形県連合小学校長会は、学校数が減少する中、連合体としての組織力を一層高め、校長の学校経営力の向上に資する研修の充実を図るとともに、人的措置を含めた教育諸条件の改善・充実に向けて積極的に提言し、県民の信頼と負託に応えていく必要がある。

そのために、家庭や地域、関係機関との連携を図り、次の事項を重点としてその実現を期するものである。

1 特色ある学校づくりと教職員の資質・能力の向上を目指した学校経営の推進

- (1) 人間力に満ちあふれ、社会や地域の持続的発展に貢献できる子どもを育てる学校経営
- (2) 学校経営に係る諸課題解決に向けた「提言」に基づく取組の推進

2 学校経営の充実に資する研修の推進

- (1) 第76回山形県連合小学校長会研究協議会の実施
- (2) 県連小理事研修会の開催

3 課題解決に向けた専門委員会活動の推進

学校経営の改善と充実を図るため、教育問題に係る研修や調査研究などの活動や取組、および教育行財政問題の検討と対策に係る行動を行い、本県小学校教育の振興に努める。

(1) 対策活動の推進

- ① 人事対策
多様な教育的支援を要する子どもたちに対応した教育の充実のため、人的措置を含めた環境整備が図られるように努める。
- ② 行財政対策
教育諸条件の整備に係る調査研究を行い、施設・設備、教材等の整備・充実、学校配当旅費の改善、教職員の資質向上を図るための条件整備に努める。

③ 給与対策

教職員が安心して教育に専念できるようにするための給与・諸手当をはじめ、退職時および退職後の処遇、年金制度等について研究を深め、その維持・改善が図られるように推進する。

(2) 研修活動の推進

- ① 主管地区(米沢)と連携し、第76回山形県連合小学校長会研究協議会の開催運営に努めるとともに、東北連小、全連小の研究協議会との連携を図る。

併せて、第74回全国連合小学校長会研究協議会鳥根大会兼第62回東北連合小学校長会研究協議会岩手大会への参加と協力に努める。

- ② 令和5年度第63回東北連合小学校長会研究協議会山形大会に向け、実行委員会を中心に県連小全体で開催準備を進める。
- ③ 学校経営に関する研究紀要の編集を行う。

(3) 生徒指導の推進

校長を中心とした生徒指導体制を充実させ、すべての子どもが個性の伸長を図りながら社会的資質や行動力を高められるよう、情報収集と迅速な情報発信を行う。

(4) 調査研究の推進

県内小学校長が協力して取り組むべき喫緊の課題がある場合には、担当する専門部を決めて調査研究を行い、課題への対処方法等を発信する。

4 連携・交流を図る活動の推進

- (1) 県内各地区校長会相互に、緊密な連携を図り活動を推進する。
- (2) 山形県教育委員会、市町村教育委員会はもとより、家庭および、PTA、地域、異校種間、関係団体との連携を図る。

理事研修会より

テーマ「働き方改革の進捗状況と今後の課題」

話題提供 飽海地区校長会 寺嶋 一郎 校長
(酒田市立松原小学校)

1 「これまで学校・教師が担ってきた14の業務」
に関わるアンケート調査から

- (1) 登下校に関する対応
 - 地域やPTA主体の「見守り隊」の活動による負担軽減。自治意識の高まり。
 - △見守り隊員の高齢化。コロナ禍による学校と見守り隊とのコミュニケーションの不足。
- (2) 地域ボランティアとの連絡調整
 - 地域学校協働活動推進員によるボランティアとの連絡調整で負担軽減。
 - 学校が必要な人材についてのコミセンや公民館からの情報提供。
 - △地域学校協働活動推進員の選定。
- (3) 授業の準備
 - 総合的な学習の時間における地域のボランティア講師の指導・支援による負担軽減。
- (4) 学習評価と成績処理
 - 評価2期制の採用による子どもと向き合う時間の確保。
- (5) 学校行事等の準備・運営
 - 感染防止のための学校行事のスリム化。

- 地域の伝統芸能継承活動の主体を保護者に移行による負担軽減。
- 課外音楽活動の主体を地域に移行。
- △学校からの説明を丁寧に行う必要がある。
- (6) 児童の休み時間や校内清掃の対応
 - △時間の制約や個人情報管理などの様々な課題があり、今のところ取り組む学校なし。
- 2 今後に向けて
 - コロナ後の学校行事の在り方について、保護者・地域に丁寧に説明し、理解を得る必要がある。
 - 自治会等地域組織の高齢化、地域コミュニティの担い手不足に配慮しながら学校の働き方改革推進のための相談・依頼を慎重に進める必要がある。
 - 特色ある教育活動や地域連携による教育活動の主体を保護者や地域に移行する際の意見交換を十分に重ね、理解を得ながら進める必要がある。(十分な検討期間や移行期間の設定、地域住民及びPTA代表者を含む検討組織の設置、児童に付けたい力等の明確な理由の発信等)
 - 学校における働き方改革が単に教職員の業務削減だけでなく、育成を目指す資質・能力を丁寧に説明し、子どもの育ちに成果として表れていることを積極的に発信していく必要がある。

東北連小・福島第一原発視察報告

上市市立南小学校 佐藤 法子 校長

○12月14・15日に、東京電力福島第一原子力発電所、ふたば未来学園、震災遺構請戸小学校、東日本大震災・原子力災害伝承館の視察、相馬・双葉地区小学校長会との懇談会等に参加され、東日本大震災被災地の現状と課題について情報を提供していただいた。

- ・児童数の極端な減少に伴う極小規模校化による学校の統廃合、校長の複数校兼務、教員の長距離勤務、児童の心のケア等、様々な課題を抱える状況下にあっても、希望を語る教職員の姿に感銘を受けた。
- ・震災からの10年の時間を実感したと同時に、福島での復興がまだまだ道半ばであるということを実感した。福島県小学校校長会長の「学校は復興の最大の拠点」という言葉に強い信念を感じた。

県教育委員会からのご指導**◆義務教育課長 小関 広明 氏****1 「確かな学力」の育成について**

- ・県学調・全国学調の結果から、教科としては算数・数学と英語、出題型式では記述式に課題。
- ・学習状況調査からは、児童生徒の思考に寄り添い主体性を重視する授業実践、児童生徒が協働的に学習する場面を意識した授業実践が広まっており、児童生徒の課題解決に向けた活動意欲の高まりが見られる。
- ・課題としては、授業の目標（ねらい）が曖昧で目標への到達具合が不十分、教科の特質に応じた見方・考え方を働かせた思考・判断・表現、まとめと振り返りが十分に行われていない、算数・数学、英語では、基礎的な知識や技能を確実に習得し、それらを活用して思考・判断・表現する力を高めること。

2 算数・数学、英語の学力向上に向けて

- ・算数・数学については「説明する力」、英語については「自分の考えや気持ちを英語で話す力」を付けるためのポイントを示した。
- ・児童生徒に十分に考えさせるために、どのような内容をどこまで求めるかについてきちんと押さえたり、時間配分に配慮したりして指導することが大切である。
- ・思考や判断のもととなる基礎的な知識や技能をきちんと習得することも当然重要であり、指導

と評価の一体化とともに、個別の支援まで丁寧に行うことが大切である。

- ・次年度の方向性として、小学校における算数、英語の教科担任制導入を支援していくとともに、中学校における教科のタテ持ち、小中連携による乗り入れ授業の推進を支援していく予定。ICT教育推進拠点校の成果物等の一元管理に加え、フォーラムの開催を検討している。「個別最適な学び」と「協働的な学び」の双方を充実させるために、学習支援員の配置も検討している。
 - ・県学力等調査は、今年度をもって終了。クラウドを活用したコンテンツの配信によって、日常的に評価・改善を実施できる体制を整備していく。
- 3 令和4年度“教育山形「さんさん」プラン”**
- ・少人数学級編制については、国により小学校3年生の35人学級が実施される。
 - ・教科担任マイスター制度については、新たな取り組みとして実施する。

◆教職員課長 加藤 淳一 氏**1 優秀な人材の確保**

- ・若手を守りながら育てる。啓発資料・研修資料として、若手育成ハンドブック「若手とともに育つ」を作成。研修会等での積極的な活用を。
- ・管理職の意図的な育成を全体で考えていく必要がある。小学校の女性管理職の割合は、平成30年度13.8%に対し、令和3年度は22.4%となっている。
- ・令和5年度採用の採用試験については、元本県教員を特別選考として採用できる枠を検討している。

2 学校における働き方改革の推進

- ・「時間外：月80時間超教員（過労死ライン）」をゼロへ、月45時間超教員もゼロへ。
- ・スクール・サポート・スタッフの確保について、強く要望してきた。

3 信頼される学校教育の推進

- ・「意見を包括する」「校内倫理委員会を動かす」などの内発的な研修の具体策が言えるような次期リーダーを育てなければならない。



小関義務教育課長



加藤教職員課長